

再編が進む空調業界

「環境エネルギーネットワーク 21」 主任研究員 宇口 隆彦

ガス給湯器大手パロマの持ち株会社パロマ・リームホールディングス（以下、パロマ・リームと呼ぶ）は6日、エアコン「ノクリア」などの空調事業を手がける富士通ゼネラルを買収すると発表した。パロマ・リームは総額約2560億円で富士通ゼネラルを完全子会社化し、北米・中南米やアジアなど世界展開を強化する。

国内外の独禁当局の承認が得られれば、パロマ・リームは7月をめどに富士通ゼネラルに対して、株式公開買い付け（TOB）を実施する。富士通ゼネラルの株式の約44%を持つ富士通はパロマHDのTOBには参加せず、富士通ゼネラルが自社株取得を行う。パロマ・リームはこの自社株取得分と合わせて全株式の取得を行う予定。これにより富士通ゼネラルは上場廃止となる見込み。

パロマ・リームは2023年10月に発足した。パロマは1988年に買収した米給湯器・空調大手の米国リーム・マニユファクチャリング（以下、米国リームと呼ぶ）を中心に、海外で給湯器や空調事業を強化している。パロマ・リームは売上高の約8割を北米・中南米事業が占める。富士通ゼネラルと米国リームは2016年から協業関係にあり、双方の空調製品をOEM（相手先ブランドによる生産）供給している。2020年には共同開発したエアコンを北米で発売している。米国では建物の空調を一括で制御する全館空調方式が一般的だが、エネルギー価格が高まる中で各室に設置する省エネ性能の高いエアコンの需要が拡大している。

富士通は稼ぎ頭のIT（情報技術）サービスとの親和性を踏まえた「選択と集中」を進めていて、富士通ゼネラル株も売却対象となっていた。富士通ゼネラルは売却をにらみ、車載カメラ事業から撤退するなどの構造改革を進めてきた。

かつて家電製品などを手掛けていたゼネラル（現富士通ゼネラル）は1984年に富士通と業務・資本提携をし、1985年に現社名へと変更した。そして空調機器の製造などを主力事業とした。

パロマ・リームグループは、富士通ゼネラルとの協業で両社の販売基盤やサービス網を相互に活用し、国内外の空調事業を強化。日本を技術開発の中核拠点とし、空調と給湯の技術融合などを視野に、脱炭素化にも寄与できるとしている。子会社化により富士通ゼネラルが持つ空調機器の基盤であるヒートポンプ技術などへの投資を加速することで、次世代の空調機や給湯器の開発を、これまで以上に推進していくと言う。

日本の冷凍空調事業は世界的にもTOPクラスの技術を持ち、世界の空調産業を牽引してきた。しかし日立のエアコン部門はドイツのポシュに売却が決定していて、東芝の空調部門

もアメリカのキャリアの傘下となっている。三洋電機は 2009 年にパナソニックに吸収合併されているし、三菱重工の空調部門も 2016 年に本体から切り離され三菱重工サーマルシステムズとなり子会社化されてきた。

現在、大手で本体に残っているのはダイキン工業、三菱電機、パナソニックの 3 社だけになっている。冷凍空調産業は冷媒の環境問題やエネルギー問題など課題もあるが、住環境改善や医療分野、食品の保存流通など、社会には無くてはならないものになっているし、今後世界的にもその需要は増していくと見込まれる。

引き続き日本の冷凍空調産業が益々発展することを願っている。

一部日本経済新聞の記事を参照